

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市民部
市民課
証明係

事務事業名	旅券発行等事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	旅券の発給申請・交付を行う				
内容	一般旅券の発給・訂正・増補等の申請、また交付に関する事務を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,801	3,357	3,357	3,357	3,357			
事業経費	89	89	89	89	89			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.62	0.43	0.43	0.43	0.43			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,712	3,268	3,268	3,268	3,268			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県からの権限委譲による事務であり、特に改革・改善の余地はない。申請が集中する時期には窓口が混雑し、申請者の待ち時間が長くなることがある。
今後の取組み	今後も県の旅券室と連携を図り、職員間の情報共有を行い、適切な対応・的確で迅速な事務処理に努めていく。